

## グローバルな視野を持ち、よりよい社会づくりに参画しようとする「人」の育成 ー持続可能な社会のための教育のカリキュラム開発ー

所属校：江東区立東雲小学校  
氏名：梅 沢 隆 史  
派遣先：東京学芸大学教職大学院

キーワード：グローバル・持続発展教育・カリキュラム

### I 研究の目的

グローバルな視野を持ち、よりよい社会づくりに参画しようとする「人」を育てるために、持続可能な社会のための教育のカリキュラムを開発すること。

- 1 現在の社会状況と教育の関連
- 2 ESD という考え方の調査
- 3 ESD 実践例の省察
- 4 ESD カリキュラムの開発方法
- 5 実践校のカリキュラム検討

グローバル化が進み世界のつながりが強くなっている。問題は一国で収まらず国境を越え複雑化する。環境問題、エネルギー問題、レアメタル等資源争奪、羅列しただけでもこのままの生活を続けたのでは世界は持続不可能である。持続可能な社会の実現には、特定の一分野の取組だけで終わらせずに、様々な方面からのアプローチが必要となる。「人類が現在の生活レベルを維持しつつ、次世代<時間的・垂直的捉え方>も含む全ての人々<空間的・水平的とらえ方>に、より質の高い生活をもたらす」こと、「将来的に持続可能であるかどうか」、持続可能な社会の実現という考え方が必要になっている。国家や身近な枠にとらわれず、グローバルな視野を持ち、人々に新たな価値観や行動の変革が求められている今日、教育はどうあるべきなのだろうか。

ESD とは、「持続可能な発展(開発)Sustainable Development (SD)『将来の世代が自らのニーズを充足する能力を損なうことなく、今日の世代のニーズを満たす<sup>\*1</sup>』」のための教育。残念ながら一般化しているとは言い難い。本活動の内容や意義を明らかにすることが必要と考えた。

### II 研究の方法

- 所属校でのカリキュラム検討、授業実践支援
- 文献による調査
- 国際会議や文部科学省主催のシンポジウムに参加
- 国内関係者の会議や報告会に参加して情報収集

<sup>\*1</sup>『Our Common Future』(1987年)国連「環境と開発に関する世界委員会」(ブルントラント委員会)報告書より。現在のSDの捉え方はこのときよりも広く人間開発の視点を含んでいる。

### III 研究の結果

ESD の目標は「持続可能な開発の原則、価値観、実践」を教育と学習のあらゆる側面に組み込んでいくこと。市民教育として多くの人を対象に実施すべきものである。

「単に知識を網羅的に得ることだけではなく、『①地球の視野で考え、様々な課題を自らの問題として捉え、②身近なところから取り組み(think globally, act locally)、持続可能な社会づくりの担い手となる』よう個人を育成し、③意識と行動を変革すること」 ESD 国内実施計画より

こうした活動は、一時の流行やパフォーマンスで終わることも多いが、将来を考えた時イベントで終わらせずトレンドにしなければならない。現状を見ると、社会での取組は国や企業で始まりつつある。一方、学校は新しい取組に全校で取り組むのは難しい。教育機関である学校は常に次世代を担う人材(=子供たち)を育てており、学校教育の担う所は大きい。現代社会は多文化共生社会となり、問題を正しく意識化し、自己の考えを持って行動する人が求められている。この時代の要請にこたえる為に現在の教育の変わっていく姿、それが ESD である。教育基本法第17条に策定が規定され、昨年7月1日に閣議決定された教育振興基本計画には以下のように記載されている。

ユネスコにおいては、地球の視野で考え、様々な課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組み、持続可能な社会づくりの担い手となるよう一人一人を育成する教育(持続発展教育(ESD))が提唱されており(中略)地球規模での持続可能な社会の構築は、我が国の教育の在り方にとっても重要な理念の一つである。

これはPISAというキーコンピテンシー、文部科学省のいう生きる力にも通じる。とはいっても ESD に取り組むとき、学校はゼロから新しい取組をしなければならないわけではない。既に学校では、創意工夫により様々な分野で優れた実践が行われている。このことを再評価したり、関連する内容を連携させたりすることでESDとして実現されることも多い。

○既存カリキュラムとの相違点(ESD カリキュラム成立の条件)

教育の面から児童に身につけさせたい能力(Competence)を考えると以下の5点が重点となる。

i:自分の地域・社会を基にした国際的視野・価値観

ii:主体的行動力

そのために、

iii:課題発見能力、iv:情報収集能力、v:コミュニケーション能力。そして、基礎基本を初めとした、各教科領域で学び。

自分の足下を無視して、世界を見据えた壮大な計画を行っても実現しない。身近では当たり前でも世界標準に照らしてみないとグローバル社会では通用しない。いくらいい提言が出来ても口だけでは何のプラスにもならない。これら全てを包含し、価値観を持って行動する人を育てる事がこのカリキュラムのポイントである。

#### ○カリキュラムモデルプラン

学校の発展的な取組や素晴らしい実践を学校経営を主導した校長や中心的に研究を進めた教員の異動により雲散霧消しないためにカリキュラムとして明文化し学校全体で進めていくことが重要である。開発期は研究として進めることも有効であるが、どこかで研究とは切り離し、学校の特色として常に意識して意図的に多様な場面に取り入れ、保護者や地域を巻き込んだ活動に深化させていくことが望ましい。そのための第一歩としてカリキュラムを明文化する。これにより以下のことが期待できる。

- ・学校がどのような教育を行うのかを地域・保護者に対して明確に示すことによる理解と協力が期待できる。
- ・担任によって、また年度によって揺らぐことのない指導を行う柱となる単元を設定する。
- ・異動や新規採用教員の配置に備え、発達段階における指導内容を共通理解する。

一例として、所属校の実践を元にしたESDカリキュラムを作成し、生活科・総合的な学習の時間の単元配当例を作成した。これは、今までの優れた実践を元にして学年系統性は発展性を考慮し、設計したものである。これにより特色ある教育として継続的に実施していくことが期待される。また、同時に第3～6学年の年間指導計画を作成した。これは新学習指導要領によって各教科・領域において習得をはかり、総合的な学習の時間を中心として探究活動を行うことが出来るように、関連性を示したものである。教師はその単元だけを考えるのではなく、年度当初に学年でどのような学習を行い既習事項とどのように繋がっているのか、そして今後発展していくためにどのようなことを押さえなければならないのかを把握する必要がある。これを一覧にするとともに、関連性を示している。

#### IV 考察

カリキュラムは作成するだけではなく理解し活用することが重要である。職員が一致して教育活動全体に深めるためには方向性や内容の共通理解が必要なので年度初めに研修会を行い「ESD 理念の理解」「現在までの開発過程と内容」「今年度の計画の具体化」を働きかける。また、前述したとおりESDはシチズンシップ・生涯教育として広く行うことを目指しており、一校の特色作りで終わるものではない。どのような生き方をするのか選択するのは現在の我々だがその影響は後々まで続く。学校教育でも「未来への選択」をする人を育てているという視点が必要である。文部科学省ではユネスコ・スクールをESDの推進役として500校にする計画を進めている。管理職や教育委員会と話をするとこの事の重要性は認識してもらえる。具体的に学校での取組とするためには、「何がESDなのか」、「今の教育活動と何が異なり何が同じなのか」、「どうすればいいのか」といった広報活動が必要であると感じた。

「わが国のESDについて、環境保全を中心とした課題を入り口として、環境、経済、社会の統合的な発展について取り組みつつ、開発途上国を含む世界規模の持続可能な発展につながる諸課題を視野に入れた取組を進めていく(国内実施計画より)」とあるように環境破壊が国際的な問題としてクローズアップされている現在、環境を直接的なテーマにした方が理解されやすいとは思う。都内A小学校を想定して開発したモデルは敢えて国際理解教育をテーマとして全学年を貫いている。それは、立地や外国籍児童が多いなど状況からA小学校にとって、国際理解教育が重要だったからだ。しかし、意識的に狭義の国際理解(言語や文化)に留まるのではなく、環境・人権・国際システム・平和…といった複数の価値観を内在化させ、それによる児童の意識変革や実際の体験活動による行動変革を図る事でESDとして設計している。これを一事例として各校・各教委に提示して、展開を図りたい。

このモデルで示したように、環境問題だけがESDではない。学校の実態によって取り組むべき内容は異なる。同じ国際理解教育でも視点が異なることがあるだろう。どのような中心テーマを設定しても、ESDを意識して「未来を作る人を育てるという視点」でカリキュラムを構成することで、各校の伝統や実践を活かしESDを指向した教育活動とすることができる。既に学校で行われている優れた実践を活かしてESDを推進していきたい。

※国内実施計画の正式名称は「わが国における「国連持続可能な開発のための教育の10年」実施計画」